平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月2日

上場会社名　株式会社 中広　　上場取引所　名
コード番号　2139　URL　http://www.chuco.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 後藤　一俊
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 松田　隆　TEL 058-247-2511
定時株主総会開催予定日　平成24年6月20日　配当支払開始予定日　平成24年6月21日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,538	15.1	244	87.5	246	115.5	193	129.8
23年3月期	3,941	6.0	130	194.8	114	191.8	84	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	29.93	―	31.0	10.3	5.4
23年3月期	13.16	―	17.1	4.9	3.3

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,483	712	28.7	110.28
23年3月期	2,314	536	23.2	83.00

(参考) 自己資本　24年3月期　712百万円　23年3月期　536百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	243	△100	△255	133
23年3月期	124	△16	△120	244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00	19	23.0	3.9
24年3月期	―	0.00	―	4.50	4.50	29	15.0	4.7
25年3月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		20.2	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	6.0	80	1.1	75	△3.9	46	△24.2	7.12
通期	4,850	6.9	280	14.5	270	9.5	165	△14.7	25.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
② ①以外の会計方針の変更	：	無
③ 会計上の見積りの変更	：	無
④ 修正再表示	：	無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	6,706,000 株	23年3月期	6,706,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	242,865 株	23年3月期	242,865 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,463,135 株	23年3月期	6,396,172 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 11
（３）株主資本等変動計算書 …… 13
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）重要な会計方針 …… 17
（７）追加情報 …… 18
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 18
（貸借対照表関係） …… 18
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 20
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（リース取引関係） …… 21
（金融商品関係） …… 21
（有価証券関係） …… 22
（デリバティブ取引関係） …… 23
（退職給付関係） …… 23
（ストック・オプション等関係） …… 24
（税効果会計関係） …… 26
（企業結合等関係） …… 27
（資産除去債務関係） …… 27
（賃貸等不動産関係） …… 27
（セグメント情報等） …… 28
（持分法損益等） …… 30
（関連当事者情報） …… 30
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
５．その他 …… 32
（１）販売実績 …… 32
（２）仕入実績 …… 32

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を軸に国内経済は回復傾向でありました。しかし、一方では歴史的な円高や、欧州の財政危機への不安が払拭されない状況が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する広告業界におきましても、インターネット広告費が8,062億円、前年比9.6%増と伸長したものの、東日本大震災の影響もあり、平成23年の国内総広告費は５兆7,096億円、前年比2.3%減（株式会社電通発表による）となりました。

このような状況下、当社ではメディア事業において、フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』を当第２四半期に１誌、当第４四半期に３誌、合計４誌を創刊いたしました。また、既存誌に関しましても配布エリアの拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は4,538,459千円（前年同期比15.1%増）となり、売上総利益は1,877,817千円（前年同期比22.5%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、当期事業計画に沿った人材補強を図ったこと等から、1,633,209千円（前年同期比16.5%増）となり、営業利益は244,607千円（前年同期比87.5%増）となりました。

営業外では、助成金収入を21,260千円計上したこと等から、経常利益は246,516千円（前年同期比115.5%増）となりました。

なお、平成24年１月６日付で開示いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」の通り、永代使用権整理損51,300千円を特別損失として計上したことや、法人税等調整額を73,002千円計上したこと等から、当期純利益は193,466千円（前年同期比129.8%増）となりました。

ａ.メディア事業

メディア事業では、フリーマガジン『地域みっちゃく情報誌』を下記の通り創刊いたしました。

平成23年８月『リーガ』
（三重県名張市・伊賀市、55,000部発行）
平成24年２月『名古屋　守山フリモ』
（愛知県名古屋市守山区、65,050部発行）
平成24年３月『名古屋　名東フリモ』
（愛知県名古屋市名東区、66,250部発行）
平成24年３月『モリス』
（滋賀県守山市・野洲市、44,000部発行）

また、既存誌に関しましても発行エリアの拡大に努め、県別の発行状況は、岐阜県664,390部、三重県448,290部、愛知県462,590部、滋賀県205,780部、福井県30,050部となり、当社が発行するフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』は合計30誌、総発行部数は1,811,100部となりました。

次に、当社が運営いたします地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）に関しましては、フリーマガジンに掲載する広告情報とクロスメディア化を図ることにより、フリーマガジンの媒体価値の向上が図れ、間接的ではありますが収益に貢献いたしました。

また『フリモ』の全国展開として、販売代理店契約を３社と締結し（合計６社）、次世代の収益の柱の一つとすべく規模の拡大を図り、会員数56,463名、掲載店舗数10,716件となりました。

次に、イベント・セミナー部門では年間562案件のイベントやセミナーを手掛けました。この内６案件は岐阜県のプロポーザル事業を受注し、前年同期比で26.5%増となりました。

次に、通信販売部門では、震災直後は影響を受けたものの、その後は防災グッズ等の受注が伸びたことにより、前年同期比で13.0%増となりました。

この結果、メディア事業の売上高は、2,626,284千円（前年同期比25.4%増）となりました。

（注）発行部数、会員数、掲載店舗数は平成24年３月現在

ｂ.広告ＳＰ事業

広告ＳＰ事業では、東日本大震災の影響で広告自粛ムードが広がったことから、上半期は自動車ディーラー等からの受注が落ち込み、前年同期を下回る状況でありました。しかし下半期につきましては、自動車ディーラーからの受注も回復し、さらには不動産関連企業からの受注も好調となり、通期では前事業年度を上回る受注となりました。

この結果、広告ＳＰ事業の売上高は1,912,175千円(前年同期比3.5%増)となりました。

（２）財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

当期における総資産は、前事業年度末に比べて169,559千円増加し、2,483,683千円となりました。これは主に、未収入金が58,468千円、永代使用権が51,300千円減少したものの、売掛金が186,805千円、繰延税金資産(流動)が72,404千円、受取手形が17,796千円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて6,762千円減少し、1,770,950千円となりました。これは主に買掛金が101,514千円、未払法人税が36,892千円、長期リース債務が23,151千円、未払費用が20,838千円増加したものの、短期借入金が120,000千円、長期借入金が90,012千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べて176,321千円増加し、712,733千円となりました。自己資本比率は28.7%であります。

[キャッシュ・フローの状況]

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、133,004千円（前年同期比45.7%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は243,091千円（前年同期比94.6%増）となりました。これは主に、売上債権が205,902千円増加したものの、税引前当期純利益を186,747千円（前年同期比80.4%増）計上し、さらに仕入債務が101,071千円増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は、100,025千円（前年同期は16,771千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の解約で32,788千円得たものの、定期預金の預け入れで122,288千円、有形固定資産の取得で15,187千円支出したこと等によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は、255,670千円（前年同期は120,941千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金で150,000千円得たものの、長期借入金の返済で265,056千円支出し、短期借入金の返済で120,000千円支出したこと等によるものです。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	25.4	18.8	19.1	23.2	28.7
時価ベースの自己資本比率	16.9	11.8	19.3	27.4	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	461.1	―	6,703.8	1,503.6	408.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	―	0.8	3.0	11.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キュッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注) １．株式時価総額は、期末株価終値×（期末発行済株式総数－自己株式数）により算出しています。
２．キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
３．有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
４．平成21年３月期のキュッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、当社は、中間配当及び期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、普通配当として１株当たり４円50銭の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当総額は29,084千円、配当性向15.0%となりました。

また、次期配当につきましては、上記方針に基づき、１株当たり年間５円を予定いたしております。

（４）事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発行日における見通しで、当社が独自に判断したものであります。

(1) 拠点展開計画について

当社は地域経済の活性化をねらい、エリア戦略の核としてメディア事業におけるフリーマガジン発行に経営資源を投入していく方針であります。

しかし、拠点展開が当初の計画どおりに進まなかった場合及び新たに発行したフリーマガジンに計画どおりの広告掲載が得られない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 競合について

当社は「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、フリーマガジンにおいては、「一軒一軒手配り」、「全世帯が安心して読める」、「ご当地の話題」、「クーポン・サービスの反響」の４つのこだわりをモットーに、地域経済の活性化に役立ち、読者に愛されるフリーマガジン制作に心掛けております。

また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保にも努めております。

しかし、それぞれの地域に競合誌が存在していること、あるいは出現する恐れがあることから、競合の状況変化による広告掲載件数や掲載単価の低下等が生じる可能性があり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 生活情報提供形態の変化について

地域に密着した生活情報の提供形態は、今後もフリーマガジンのような紙媒体が主流であるものと予想いたしておりますが、インターネットを活用した情報提供にも取り組んでいかなければならないと考えております。

当社におきましては、紙媒体とインターネットのクロスメディアを図った、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）を開設いたしておりますが、当社の取り組みが計画どおりに進まなかった場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の採用、教育について

当社では、メディア事業を核とした積極的な事業展開をしております。そのため優秀な人材の採用と、能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材確保ができない場合には、当社の事業計画及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社が制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社の何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請求等を受けた場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社の社会的信頼が失われるなどして当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債残高について

当社の資金調達は、有利子負債への依存度が高い状況にあります。当社において負債及び資本合計に占める有利子負債の比率は、平成23年３月末において53.1%、平成24年３月末では40.0%となっております。

また、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 資金調達について

資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合は、当社の事業展開を妨げる可能性があります。

(8) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成17年２月22日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。

同決議に基づき、当事業年度末現在、当社は取締役３名、監査役２名及び従業員61名(退職による権利喪失者を除く)に対して、貢献意欲及び経営への参加意識等の向上を図るため、新株予約権(以下、「ストック・オプション」という)を173個付与しております。

ストック・オプションの目的となる株式数は346,000株であり、 発行済株式総数の5.2%に相当しております。これらのストック・オプションの行使が行われた場合には、当社の１株当たりの企業価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報について

当社は、個人広告の取扱い及び通信販売業務等に関連して、個人情報等を取得しておりますが、取得した個人情報については利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。

また、管理につきましても情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために個人情報保護管理者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。

しかし、今後外部からの不正アクセス等による不測の事態によって、個人情報が社外に漏洩した場合、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 与信リスクについて

当社は、取引先について社内規程による与信管理体制を整え健全な取引先の構築に注意を払っております。

しかし、かかる努力にもかかわらず、今後の社会情勢、景気の動向及び企業収益の状況の変化等により、売上代金の回収率が悪化した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(11) 広告掲載基準について

当社は、メディア事業及び広告ＳＰ事業における広告の掲載又は仲介により、広告主から広告掲載料又は仲介料を受け取ることで収益を計上しております。

当社が取扱う又は仲介する広告につきましては、当社及び広告を掲載する媒体の広告基準に準じて他者の著作権等を侵害するもの、不適切な表現、違法な事業・活動に該当すると判断したものは、広告の掲載内容の変更を提案又は掲載及び仲介を取りやめることとしております。

しかし、広告掲載基準に準じた広告を掲載又は仲介したのち、当該広告が違法な事業・活動等に関連していることが判明した場合、当社に対する社会的信用の低下並びに社会的責任及び道義的責任が発生し、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(12) 健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社は通販事業において、お客様向けに健康食品及び化粧品の通信販売を行っており、商品仕入の際は、徹底した品質基準の厳守を行っております。

しかし販売した商品に法令違反又は瑕疵などがあり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 減損会計について

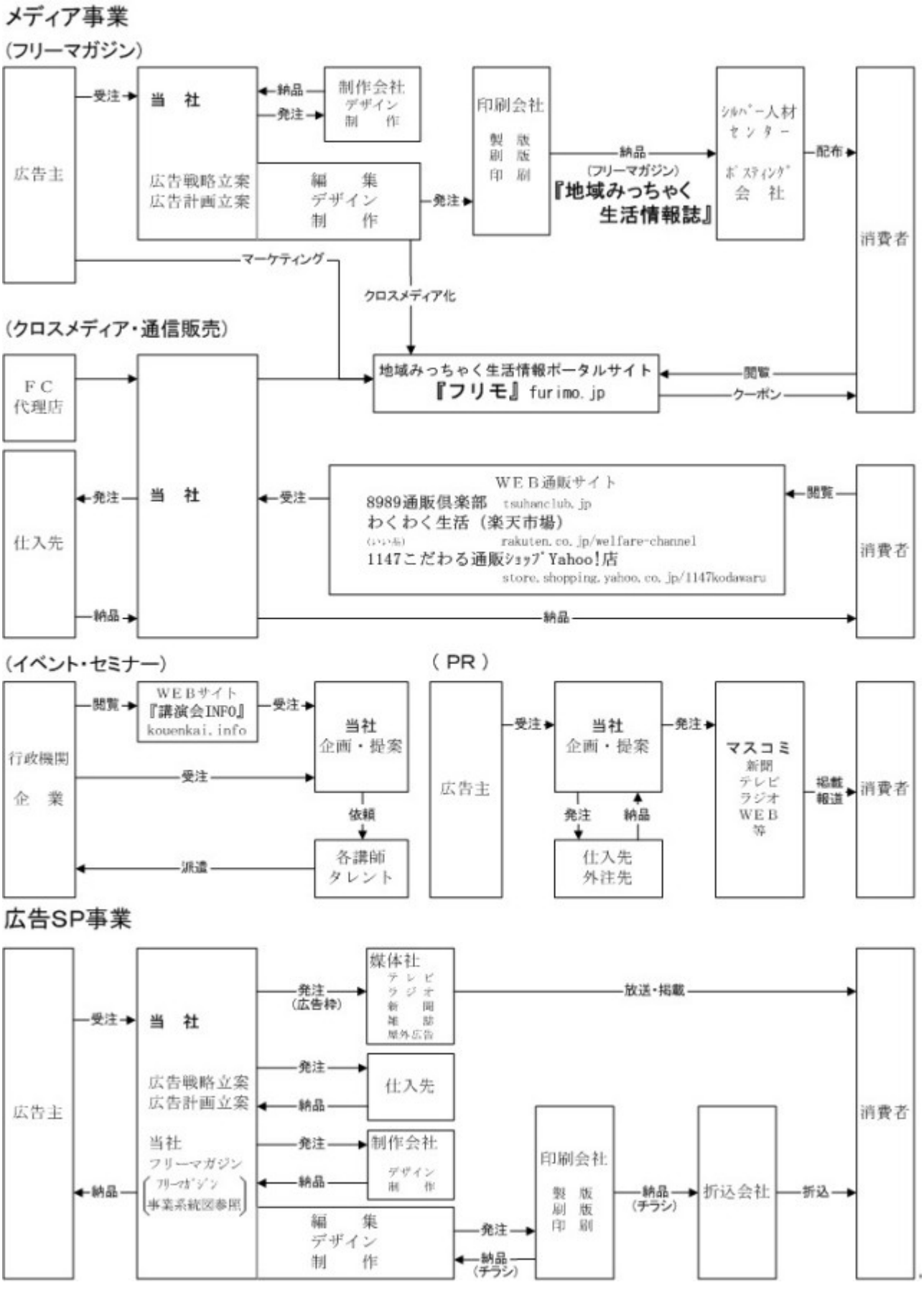
当社は、平成18年３月期から減損会計の適用に伴い、現時点において業績に重要な影響を与えるような減損が生じる可能性は低いものと判断しております。しかしながら、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社の事業内容のキーワードは「地域密着」であり、当社が展開するそれぞれの拠点の地域経済を、メディア事業及び広告ＳＰ事業を通じて活性化し、「地域社会への貢献」という理念の基に事業を展開してまいります。

また、限定されたローカルな地域でメディア事業を展開しておりますが、そのローカルな事業を積み重ねることにより、グローバルな企業を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、経営指標として売上総利益率及び、営業利益率を重視いたしております。広告ＳＰ事業からメディア事業へのウエイトシフトによる業態の転換により、売上総利益率の向上に努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述のとおり事業内容のキーワードは「地域密着」であり、「地域社会への貢献」という理念の基に事業を展開しております。その理念に基づき、メディア事業において積極的にフリーマガジンを発刊してまいります。

また、フリーマガジンとスマートフォン等モバイル機器とのクロスメディアを図った『フリモ（furimo.jp）』を中心としたＩＴ事業にも、積極的に取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、平成22年７月に発表いたしました中期経営計画の最終年度として、確実に計画を実践することが重要であると考えております。

中期経営計画における目標である、フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』の総発行部数250万部達成に向けて、愛知県名古屋市内を中心に創刊してまいります。

地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ（furimo.jp）』におきましては、目標である掲載店舗数１万件は既に達成いたしておりますが、会員につきましては目標である１０万人を目指してまいります。

また、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ（furimo.jp）』の販売代理店契約を６社と締結いたしておりますが、更に推進することで『フリモ』の全国展開に努めてまいります。

また、中期経営計画で掲げております、セントレックスから更なる市場変更を目指すため、業務のシステム化による経営合理化を図りつつ、更なる内部統制の徹底を図ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 571,942	549,754
受取手形	21,495	※3 39,292
売掛金	420,185	606,990
商品	3,678	3,507
仕掛品	4,090	11,907
貯蔵品	1,431	1,080
前渡金	―	4,595
前払費用	8,373	8,050
未収入金	59,797	1,328
繰延税金資産	―	72,404
その他	6,910	1,910
貸倒引当金	△17,324	△11,917
流動資産合計	1,080,580	1,288,906
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 161,809	※2 154,292
構築物（純額）	3,290	2,838
機械及び装置（純額）	367	56
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品（純額）	5,349	4,425
リース資産	―	11,382
建設仮勘定	―	11,150
土地	※2 646,139	※2 645,452
有形固定資産合計	※1 816,959	※1 829,598
無形固定資産		
ソフトウエア	6,766	4,822
ソフトウエア仮勘定	8,000	―
電話加入権	19,326	19,326
リース資産	―	10,708
無形固定資産合計	34,092	34,857
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 47,964	※2 50,810
出資金	4,620	4,630
破産更生債権等	268,982	269,021
長期前払費用	517	454
差入保証金	155,134	145,166
賃貸資産（純額）	※1, ※2 105,932	※1, ※2 100,141
永代使用権	51,300	―
繰延税金資産	―	598
その他	5,931	6,017
貸倒引当金	△257,891	△246,518
投資その他の資産合計	382,491	330,321
固定資産合計	1,233,543	1,194,776
資産合計	2,314,124	2,483,683

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,004	465,518
短期借入金	※2 572,000	※2 452,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 128,820	※2 103,776
リース債務	―	7,609
未払金	36,274	38,521
未払費用	34,598	55,437
未払法人税等	22,175	59,068
未払消費税等	23,508	29,062
前受金	9,152	7,852
預り金	16,177	29,249
賞与引当金	32,000	36,000
役員賞与引当金	―	20,000
その他	154	175
流動負債合計	1,238,865	1,304,271
固定負債		
長期借入金	※2 527,642	※2 437,630
長期未払金	10,295	4,949
リース債務	―	23,151
繰延税金負債	909	947
固定負債合計	538,846	466,678
負債合計	1,777,712	1,770,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金	69,450	69,450
資本剰余金合計	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金	10,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,882	269,960
利益剰余金合計	107,882	281,960
自己株式	△15,592	△15,592
株主資本合計	540,690	714,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,278	△2,034
評価・換算差額等合計	△4,278	△2,034
純資産合計	536,411	712,733
負債純資産合計	2,314,124	2,483,683

（２）損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	3,941,807	4,538,459
売上原価	2,409,369	2,660,641
売上総利益	1,532,438	1,877,817
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,824	7,611
貸倒引当金繰入額	22,474	△3,220
役員報酬	76,657	83,037
役員賞与引当金繰入額	―	20,000
給料及び手当	778,991	932,814
賞与引当金繰入額	32,000	36,000
退職給付費用	10,916	12,131
法定福利費	112,044	133,163
福利厚生費	4,291	4,916
旅費及び交通費	52,375	59,807
通信費	27,890	33,775
交際費	8,831	14,010
賃借料	90,230	95,407
減価償却費	15,340	19,692
消耗品費	17,564	21,548
印刷費	6,448	5,535
租税公課	12,585	15,285
保険料	13,026	14,007
雑費	111,488	127,685
販売費及び一般管理費合計	1,401,983	1,633,209
営業利益	130,454	244,607
営業外収益		
受取利息	2,770	922
受取配当金	539	4,144
受取賃貸料	15,164	10,569
受取保険料	―	190
助成金収入	6,160	21,260
雑収入	8,993	3,983
営業外収益合計	33,628	41,069
営業外費用		
支払利息	26,495	22,865
社債利息	100	―
賃貸費用	13,697	7,985
車両事故損失	2,702	7,594
雑損失	6,681	716
営業外費用合計	49,677	39,161
経常利益	114,406	246,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	―	54
特別利益合計	―	54
特別損失		
固定資産売却損	※1 1,993	―
固定資産除却損	―	※2 7,105
投資有価証券売却損	40	9
投資有価証券評価損	63	622
会員権評価損	8,799	100
永代使用権整理損	―	※3 51,300
減損損失	―	※4 687
特別損失合計	10,896	59,823
税引前当期純利益	103,510	186,747
法人税、住民税及び事業税	19,337	66,282
法人税等調整額	―	△73,002
法人税等合計	19,337	△6,719
当期純利益	84,172	193,466

（３）株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	378,950	378,950
当期末残高	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	69,450	69,450
当期末残高	69,450	69,450
資本剰余金合計		
当期首残高	69,450	69,450
当期末残高	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
利益準備金の積立	－	2,000
当期変動額合計	－	2,000
当期末残高	10,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,710	97,882
当期変動額		
剰余金の配当	－	△19,389
利益準備金の積立	－	△2,000
当期純利益	84,172	193,466
当期変動額合計	84,172	172,077
当期末残高	97,882	269,960
利益剰余金合計		
当期首残高	23,710	107,882
当期変動額		
剰余金の配当	－	△19,389
利益準備金の積立	－	－
当期純利益	84,172	193,466
当期変動額合計	84,172	174,077
当期末残高	107,882	281,960
自己株式		
当期首残高	△22,934	△15,592
当期変動額		
自己株式の取得	△74	－
自己株式の処分	7,416	－
当期変動額合計	7,341	－
当期末残高	△15,592	△15,592

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本合計		
当期首残高	449,176	540,690
当期変動額		
剰余金の配当	―	△19,389
当期純利益	84,172	193,466
自己株式の取得	△74	―
自己株式の処分	7,416	―
当期変動額合計	91,514	174,077
当期末残高	540,690	714,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	680	△4,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,959	2,244
当期変動額合計	△4,959	2,244
当期末残高	△4,278	△2,034
評価・換算差額等合計		
当期首残高	680	△4,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,959	2,244
当期変動額合計	△4,959	2,244
当期末残高	△4,278	△2,034
純資産合計		
当期首残高	449,856	536,411
当期変動額		
剰余金の配当	―	△19,389
当期純利益	84,172	193,466
自己株式の取得	△74	―
自己株式の処分	7,416	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,959	2,244
当期変動額合計	86,554	176,321
当期末残高	536,411	712,733

（４）キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	103,510	186,747
減価償却費	27,155	25,482
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18,279	△16,780
賞与引当金の増減額（△は減少）	24,000	4,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	20,000
受取利息及び受取配当金	△3,310	△5,066
支払利息及び社債利息	26,596	22,865
投資有価証券評価損益（△は益）	63	622
会員権評価損	8,799	100
固定資産売却損益（△は益）	1,993	－
固定資産除却損	－	7,105
永代使用権整理損	－	51,300
売上債権の増減額（△は増加）	66,189	△205,902
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,526	△7,296
仕入債務の増減額（△は減少）	△40,095	101,071
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△121,254	59,286
その他	43,874	46,656
小計	153,275	290,190
利息及び配当金の受取額	3,370	4,535
利息の支払額	△27,184	△21,853
法人税等の支払額	△4,559	△29,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,902	243,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118,116	△122,288
定期預金の払戻による収入	79,154	32,788
有形固定資産の取得による支出	△4,178	△15,187
有形固定資産の売却による収入	33,000	－
無形固定資産の取得による支出	△14,727	－
投資有価証券の取得による支出	△1,779	△1,219
差入保証金の差入による支出	△2,625	△2,759
差入保証金の回収による収入	477	573
長期貸付金の回収による収入	12,000	－
その他	22	8,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,771	△100,025

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△110,000	△120,000
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△118,092	△265,056
社債の償還による支出	△100,105	－
配当金の支払額	△86	△16,417
自己株式の処分による収入	7,416	－
自己株式の取得による支出	△74	－
その他	－	△4,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,941	△255,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	643
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,811	△112,603
現金及び現金同等物の期首残高	257,776	244,965
現金及び現金同等物の期末残高	※ 244,965	※ 133,004

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 原材料 総平均法 (3) 仕掛品 個別法
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　3年～47年 工具器具備品　2年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
５　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。

（８）財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
※１ 有形固定資産等の減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 336,311千円 賃貸資産 33,679千円	※１ 有形固定資産等の減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 350,333千円 賃貸資産 39,469千円
※２ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 120,863千円 土地 490,014千円 賃貸資産 105,141千円 預金 138,168千円 投資有価証券 3,250千円 合計 857,438千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 422,000千円 長期借入金 526,102千円 (内一年内返済予定長期借入金 88,985千円) 合計 948,102千円	※２ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 115,154千円 土地 489,327千円 賃貸資産 99,463千円 投資有価証券 3,250千円 合計 707,196千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 332,000千円 長期借入金 497,237千円 (内一年内返済予定長期借入金 93,780千円) 合計 829,237千円
―――	※３ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 4,692千円

(損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　固定資産売却損の内容は、賃貸資産の売却に伴う損失であります。</td><td>―――――</td></tr>
<tr><td>―――――</td><td>※２　固定資産除却損の内容は、リース資産の除却に伴う損失であります。</td></tr>
<tr><td>―――――</td><td>※３　永代使用権整理損の内容は、平成17 年11 月１日に合併いたしました株式会社ピーツー（旧商号蓮華開発株式会社）で手掛けておりました霊園販売からの撤退に係る損失であります。</td></tr>
<tr><td>―――――</td><td>※４　減損損失
当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>岐阜県岐阜市　１件</td></tr></table>(1) 資産のグルーピング
当社は、管理会計上の区分に基づいた営業拠点別により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。
(2) 減損損失の認識に至った経緯
遊休資産として未だ使用見込がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額687千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地687千円であります。
(3) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価に基づき算定しております。</td></tr>
</table>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,706,000	―	―	6,706,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	313,887	978	72,000	242,865

(注)１　株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加978株であります。
　　２　株式数の減少は、取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分72,000株であります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	19,389	利益剰余金	3	平成23年３月31日	平成23年６月23日

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,706,000	―	―	6,706,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	242,865	―	―	242,865

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月20日定時株主総会	普通株式	29,084	利益剰余金	4.5	平成24年３月31日	平成24年６月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　571,942千円 預入期間３か月超の定期預金　△326,976千円 現金及び現金同等物　244,965千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　549,754千円 預入期間３か月超の定期預金　△416,749千円 現金及び現金同等物　133,004千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１　所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (借主側) ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額 工具器具備品(千円) 取得価額相当額　19,266 減価償却累計額相当額　16,722 期末残高相当額　2,543 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ②　未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年以内　2,416千円 １年超　127千円 合計　2,543千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料　5,486千円 減価償却費相当額　5,486千円 ④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 当事業年度において認識された減損損失はありません。	１　所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (借主側) ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額 工具器具備品(千円) 取得価額相当額　7,620 減価償却累計額相当額　7,493 期末残高相当額　127 同左 ②　未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年以内　127千円 １年超　－千円 合計　127千円 同左 ③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料　2,416千円 減価償却費相当額　2,416千円 ④　減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年３月31日現在)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,367	4,080	2,286
小計	6,367	4,080	2,286
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	23,696	29,352	△5,655
小計	23,696	29,352	△5,655
合計	30,063	33,432	△3,369

2　当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3　減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について、63千円の減損処理を行っております。なお、時価のある株式について下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

当事業年度(平成24年３月31日現在)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,269	4,055	4,214
小計	8,269	4,055	4,214
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24,187	29,489	△5,301
小計	24,187	29,489	△5,301
合計	32,457	33,544	△1,087

2　当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3　減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について、622千円の減損処理を行っております。なお、時価のある株式について下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至 平成23年３月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。 ２　退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。	１　採用している退職給付制度の概要 同左 ２　退職給付債務に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　3名 当社監査役　　1名 当社従業員　　97名
株式の種類別のストック・オプションの数　（注）１	普通株式　500,000株
付与日	平成17年11月１日
権利確定条件	（注）２
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年４月１日から平成27年１月31日まで。

(注) １　株式数に換算して記載しております。

２　ストック・オプションの権利確定条件

当社の取締役、監査役及び従業員であり、当社との間で「新株予約権割当契約書」を締結していること。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前事業年度末	―
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後　　（株）	
前事業年度末	362,000
権利確定	―
権利行使	―
失効	10,000
未行使残	352,000

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	150
行使時平均株価　　（円）	―
付与日における公正な評価単価　　（円）	―

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　3名 当社監査役　　1名 当社従業員　　97名
株式の種類別のストック・オプションの数　（注）１	普通株式　500,000株
付与日	平成17年11月１日
権利確定条件	（注）２
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年４月１日から平成27年１月31日まで。

(注）１　株式数に換算して記載しております。

２　ストック・オプションの権利確定条件

当社の取締役、監査役及び従業員であり、当社との間で「新株予約権割当契約書」を締結していること。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前事業年度末	―
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後　　（株）	
前事業年度末	352,000
権利確定	―
権利行使	―
失効	6000
未行使残	346,000

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	150
行使時平均株価　　（円）	―
付与日における公正な評価単価　　（円）	―

(税効果会計関係)

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金　12,726千円	賞与引当金　20,822千円
未払法定福利費　1,742千円	未払法定福利費　1,828千円
貸倒引当金　80,444千円	貸倒引当金　65,719千円
ゴルフ会員権評価損　24,892千円	ゴルフ会員権評価損　17,072千円
繰越欠損金　43,753千円	繰越欠損金　―千円
減損損失　16,729千円	減損損失　14,849千円
未払事業税　1,179千円	未払事業税　3,204千円
その他　4,357千円	その他　4,337千円
繰延税金資産小計　185,825千円	繰延税金資産小計　127,834千円
評価性引当額　△185,825千円	評価性引当額　△54,831千円
繰延税金資産合計　―千円	繰延税金資産合計　73,002千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金　909千円	その他有価証券評価差額金　947千円
繰延税金負債合計　909千円	繰延税金負債合計　947千円
差引：繰延税金負債の純額　909千円	差引：繰延税金資産の純額　72,055千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率　39.8	法定実効税率　37.2
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目　3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目　13.9
役員賞与　0.4	役員賞与　0.7
住民税均等割　4.3	住民税均等割　2.8
評価性引当額の増減　21.9	評価性引当額の増減　△42.6
繰越欠損金の充当　△66.7	繰越欠損金の充当　△23.5
留保金課税　12.1	留保金課税　0.2
その他　3.2	その他　△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率　18.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率　△11.8
―――	3　法定実効税率の変化による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成24年３月31日までのものは37.2%、平成27年４月１日以降のもについては34.8%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金の金額が135千円減少しております。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「メディア事業」及び「広告ＳＰ事業」の２つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、主にフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』30誌の発行、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）の開発・販売・運営、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、各種広報・ＰＲの実施、インターネット通販を行っております。

「広告ＳＰ事業」は、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体は自社メディア・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告・各種印刷物となっております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	メディア事業	広告ＳＰ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,093,949	1,847,858	3,941,807	―	3,941,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,093,949	1,847,858	3,941,807	―	3,941,807
セグメント利益	300,563	196,170	496,734	△366,279	130,454
セグメント資産	846,507	411,490	1,257,998	1,056,126	2,314,124
セグメント負債	190,015	197,294	387,310	1,390,402	1,777,712
その他の項目					
減価償却費	10,928	1,711	12,640	2,699	15,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,803	569	7,373	11,532	18,905

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

当事業年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	メディア事業	広告ＳＰ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,626,284	1,912,175	4,538,459	―	4,538,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,626,284	1,912,175	4,538,459	―	4,538,459
セグメント利益	419,510	227,170	646,680	△402,072	244,607
セグメント資産	961,286	505,267	1,466,554	1,017,129	2,483,683
セグメント負債	259,613	238,086	497,699	1,273,250	1,770,950
その他の項目					
減価償却費	9,623	1,888	11,511	8,180	19,692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,774	333	5,107	43,780	48,887

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

(関連情報)

前事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	メディア事業	広告ＳＰ事業	計		
減損損失	―	―	―	687	687

(注) 調整額は、事業の用に供していない遊休資産にかかるものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１ 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１ 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

項目	事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	83円00銭	110円28銭
１株当たり当期純利益	13円16銭	29円93銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	―

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
損益計算書上の当期純利益（千円)	84,172	193,466
普通株主に帰属しない金額（千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円)	84,172	193,466
普通株式の期中平均株式数（株)	6,396,172	6,463,135
当期純利益調整額（千円)	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株) 新株予約権	―	―
普通株式増加数（株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション数176個（352千株)	新株予約権方式によるストック・オプション数173個（346千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

(1) 販売実績

（単位：千円、％）

事業の種類別	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
メディア事業	2,093,949	53.1	2,626,284	57.9	532,335	25.4
広告ＳＰ事業	1,847,858	46.9	1,912,175	42.1	64,316	3.5
合計	3,941,807	100.0	4,538,459	100.0	596,651	15.1

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません

(2) 仕入実績

（単位：千円、％）

事業の種類別	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
メディア事業	1,009,671	41.9	1,229,402	46.2	219,731	21.8
広告ＳＰ事業	1,399,813	58.1	1,431,068	53.8	31,255	2.2
合計	2,409,484	100.0	2,660,471	100.0	250,986	10.4

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません